

研究助成実施報告書

助成実施年度	2019 年度
研究課題（タイトル）	首都圏郊外における軍事基地周辺の都市空間形成
研究者名※	塚田 修一
所属組織※	中央大学 文学部 兼任講師 (相模女子大学学芸学部講師)
研究種別	研究助成
研究分野	都市計画、都市景観
助成金額	54 万円
発表論文等	『三田社会学』25号：78-91 『中央大学文学部紀要 社会学・社会情報学』31号：45-60 日本都市学会第67回大会（学会報告）、2020年11月1日

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

大林財団2019年度研究助成実施報告書

所属機関名

中央大学文学部

申請者氏名

塚田修一

研究課題	首都圏郊外における軍事基地周辺の都市空間形成
<p>(概要)</p> <p>本研究は、首都圏の在日米軍および旧日本軍の軍事基地、および自衛隊基地が所在する(していた)地域を対象とし、そこがどのような空間形成過程を辿り、どのような景観が形成されているのかを明らかにしていく。具体的には、神奈川県横須賀市、埼玉県所沢市、千葉県松戸市、東京都北区を調査する。研究方法として、地域の市史や都市計画資料といった史資料による、空間形成過程の調査(通時的考察)と、都市景観の現状のフィールド調査(共時的考察)の二方向の調査を接続させることで、軍事基地を抱えた都市空間の歴史と現在を立体的に把握、描出する。</p> <p>上述の研究対象・方法に基づき、本研究では、前期・中期・後期の三期間に分けて調査・分析を進める。前期は各地域の図書館、国会図書館で文献資料の収集・分析を行い、都市空間形成の過程を明らかにする。中期では前期の調査を踏まえ、各地域の実地調査によって、都市景観や空間利用の現状を明らかにする。後期は各地域における通時的考察と共時的考察を統合し、対象を立体的に把握する。</p>	

1. 研究の目的
<p>本研究の目的は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)の、在日米軍および旧日本軍の軍事基地、そして自衛隊基地という、広義の軍事基地が所在する(していた)地域をフィールドとして、それら軍事基地と都市空間形成の影響関係の歴史的過程、およびその帰結としての都市景観の現況を、社会的に分析・考察することである。</p> <p>軍事基地を抱えた地域において、多くの場合、軍事基地は「負の遺産」としてのみ評価され、それゆえ、基地の弊害の告発や、基地の返還運動・反対運動といった、イデオロギッシュな運動と結びつけられてきた。しかし、本研究では、空間形成の過程や土地利用の変遷、また都市景観に着目して分析・考察することによって、軍事基地を抱えた地域を、「都市空間」として記述する可能性を提示する。それによって、我が国の、軍事基地を抱えた都市空間の今後の都市計画を考える際の新たな視角を提供する。</p>

2. 研究の経過
<p>2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申請時には予期しなかった形での制約が生じたが、共同研究者と検討の上、計画を修正しながら、以下の研究を実施した。</p> <p>本研究は、首都圏の神奈川県横須賀市追浜地区、東京都北区赤羽地区、埼玉県所沢市、千葉県東葛地区の4地域を対象として実施した。</p>

神奈川県横須賀市

神奈川県横須賀市追浜地区は、1945年の敗戦まで、広範囲にわたって追浜飛行場や横須賀海軍航空隊、海軍航空技術廠が所在した軍用地であった。戦後、追浜地域の軍用地の払下げを要因として、横須賀は工業都市としての貌を有するようになる。本研究は旧軍用地が工業地域へと変貌する過程を調査した。追浜地区において、戦後残された旧軍用地や旧軍事施設は、国や行政の意向通りの円滑な転用が行われたわけではない。朝鮮戦争時、追浜地区は米軍に（再）接收され、旧軍用地や旧軍事施設を転用し産業振興へとつなげる目的で制定・施行された軍転法も機能不全を起こさざるを得なかった。しかしその米軍の再接収下で、米軍の軍需工場として、旧日本軍の軍需工場の人的資源、および旧軍用地や旧軍事施設を利用する形で、追浜地区の工業地域化が進んだのである。その後、米陸軍の再接収が解除され、追浜地区の広大な旧軍用地や旧軍事施設が返還され、軍転法に基づいた転用が可能となった。そうした状況下で、旧軍用地を転用することで産業振興へ結びつけたい行政および地元の意志と、旧軍用地の地理的特長や旧軍用施設の物的資源を活用したい企業側の意志とが一致し、追浜地区のさらなる工業地域化が進行していったのである。

すなわち、戦後の追浜における旧軍用地の工場地域化の過程には、旧日本軍の人的資源や土地・物的資源を活用することで工業地域化が進んだという点で、いわば戦前・戦中との順接的な連続性が指摘できる。だが同時に、横須賀市の意図に着目するならば、米軍の接收によって横須賀市の意図通りにいかなかったことを通じて結果的に意図が実現するという点で逆接（説）的な連続性が見出せる。これらの意味で、追浜の工業地域化の過程は、戦前・戦中と戦後の、逆接と順接が複合した連続性として把握することができる。

埼玉県所沢市

所沢飛行場は、1911年に陸軍臨時軍用気球研究会（のち陸軍航空大隊）の飛行試験場として開設され、軍用航空技術の開発や航空部隊要員育成の拠点となり、所沢陸軍航空学校（1919年設置）をはじめ、軍関係の各種航空学校も置かれた。その敷地面積は開場当初76.3haだったが、太平洋戦争期には当初の約5倍に拡張された。陸軍航空部隊が常駐し、航空関係の軍事施設が集積されていくことで、「それまで織物の町として知られた所沢は、国内最初の防空軍事都市、すなわち〈空都〉へと変貌」したとされる。

空都所沢は、頻繁な空襲を受けたのち、敗戦とともに消滅する。戦後、所沢飛行場および関連施設の大部分が米軍に接收される。米軍所沢基地は、朝鮮戦争を機に、兵器の集積・保管・修理などを担う「東洋一の兵器廠」として拡充され、広く東南アジア各地への広域的な軍需物資の補給基地となる。同時に少なからぬ地域住民にとって就労の場となった。所沢の基地機能は60年代半ばまで拡充されたが、やがて相模原の相模補給廠に統合される（67年）。ヴェトナム戦争激化にともない医療品の補給を担う第504医療廠も置かれたが、これも1970年には閉鎖。戦後25年を経て所沢に駐留した米陸軍部隊は全面撤収し、基地は米空軍の通信施設となる一方で、71年から段階的な返還が開始された。

返還当初は「一面雑草の生い茂る広大な空閑地であった」というが、返還に前後して「基地跡地利用計画」が策定され、街路整備が行われ、70年代後半から80年代半ばにかけ、県営航空記念公園、防衛医大、国立身体障害者リハビリセンター、東京航空交通管制部、所沢市役所など国・

県・市の施設、小中高校などの文教施設、住宅団地などが続々と開設され、基地跡地に新しい街区が出現することになる。その背景にあったのは、所沢のベットタウン化である。東京から30キロ圏内に位置し、交通の便もよい所沢は、1950年代半ばから80年代にかけて郊外住宅都市としての性格を強めていったのである。

千葉県東葛地域

松戸飛行場は本研究で扱う所沢や横須賀と異なる点がある。まず、それら二地域が純然たる軍用地だったのに対して、松戸飛行場は半官半民の施設として建設され、開発がなされた。加えて、戦後、用地を管轄する地方公共団体が、千葉県松戸市および鎌ヶ谷市にわたっていることである。以上を踏まえて旧軍用地の転用をみる必要がある。本研究では土地活用のされ方から3つに時期を区分し、空間形成をみた。

松戸飛行場の建設は景観を変化させた。江戸期は将軍家の馬を飼育する小金牧として使用されていた。その後、逋信省の用地選定の話聞いた八柱村村長が飛行場誘致運動を開始、運動は功を奏して飛行場の建設の運びとなった。建設時には人員不足のおり、県下の中学・青年学校の勤労奉仕もなされた。こうして完成した飛行場は東西1.2キロ、南北1.2キロ、標高は27メートルで地表面はすべて張芝され、排水も処理された近代的な飛行場であったという。また隣接して、日本航空機工学株式会社の松戸飛行場が建設された。ただし、造成期の工事担当者のインタビューでは「夜狐が出るんですよ。なにしろまだ山で谷あり森ありみたいところで、切土、盛土をしました」といった様子であった。飛行場の誘致によって、原野から「近代的な空間」へと変容していった。

役目を失った飛行場は、戦後しばらく鉄道講習所松戸分教場として活用されていた。その後、1946年1月11日付け米軍第八軍野戦命令第4号によって使用法が決定する。これは米軍による飛行場のランク付けをしたものであり、松戸飛行場はクラスDと評価された。Dクラスは米軍にとって重要度が最も低く、「非軍事利用のためなら日本側に開放可能」とされた飛行場である。このため、松戸飛行場は米軍に使用されることもなく、土地活用を模索することが可能であった。

こうした中に見出されたのが農地としての活用である。終戦直後、国内農業生産力の低下と、復員・引揚による国内人口の増加によって食糧難が発生していた。旧軍用地では、旧軍の兵員や近隣住民によって敷地が開墾される事態が発生していた。状況を鑑みた政府は1945年11月、救急開拓事業実施要領を閣議決定し、大規模な農地の開墾・干拓を実施することにした。しかしながら、農地としての開墾は厳しいものであったことが指摘されている。1946年2月、25戸からはじまった飛行場跡地の開墾は、45年に18戸、47年に4戸の入植があったが、1948年には5戸が離農している。

松戸飛行場は、半官半民の施設としてスタートし、終戦直後は人口移動、食料自給といった人びとの日常生活に直結する側面で、戦間期と戦後復興の緩衝地帯として再スタートを切ったといえる。

必ずしも開拓事業が円滑に進んだのではない松戸飛行場跡地はその後、機能がゾーニングされるように異なる来歴をたどる。その一つは鎌ヶ谷市におかれた自衛隊松戸駐屯地である。飛行場の南東部に当たる地区は、1952年7月に保安隊が発足すると駐屯地部隊が置かれた。翌1953年には、戦後開拓地も協議の上保安隊に買収され演習地となる。さらに1954年の自衛隊発足にともな

い陸上自衛隊松戸駐屯地となる。1998年以降、同地には陸上自衛隊第二高斜特科群、同需品学校、同需品嚮導隊、同関東補給所松戸支所が置かれている。

この松戸駐屯地の敷地内を横断するように新京成電鉄が走り、また駐屯地は松戸市と接する三方を住宅地で囲まれている。駐屯地周辺の空間を紐解くには、鉄道敷設の経緯、なかでも新京成電鉄に触れる必要がある。現在、鎌ヶ谷市には市の中央を東武野田線が南北方向に、新京成電鉄が北西から南東方向に、北部を北総開発鉄道が東西方向に走る、交通の要所となっている。三路線は県内の京葉地区と県北地区をつなぐとともに都内へも伸びている。鉄道網の整備によって鎌ヶ谷市の人口は市政開始した1943年40,433人から、2020年9月には493,193人と大幅に増加している。鉄道網の整備は市のベットタウン化を進行させた。同時に、新京成電鉄はその起源に鉄道連隊演習線だったことに注目したい。陸軍の鉄道連隊は演習用に千葉県内に複数の鉄道路線を付設した。終戦後、資材難のもとで西武農業鉄道（現西武鉄道）と京成電気鉄道（現新京成電鉄）が、旧軍が残した資材をめぐる払い下げを求めた。双方とも大蔵省、千葉県に貸付願を提出するとともに、京成は演習線用地・資材を管理していたGHQにも交渉した。結果、西武が資材を、京成が鉄道敷設の権利を得ることで合意したという経緯がある。すなわち、鎌ヶ谷市の人口増加および空間形成は、旧軍事施設の資源をもとに形成されたのである。

一方、松戸市側におかれた飛行場跡地は二方向で開発が行われた。ひとつが工業団地であり、いま一つは宅地である。1962年、松戸市は都市計画に沿って、工業専用地域と準工業地域を策定し、開発公社を作って重点的に三つの地区、すなわち北松戸地区、稔台地区、松飛台地区を工場地区として開発していった。1965年になると旧飛行場の北西に位置する地区の区画整理計画が立てられる。組合員176人を集めて区画整理組合が県自治の認可を得て結成され事業に入り、工業団地に勤める人びとを吸収する宅地として開発されていった。

松戸飛行場の土地活用を機能的にみると、戦後、自衛隊への転用という面で、戦前と戦後の連続性がみえる。他方で、工場団地や住宅地への転用においては、造成の要件に戦前との連続性が確認できるものの、景観としてはかつての痕跡が浮上しないかたちで活用がなされているといえる。

東京都北区

現在の東京都北区（旧王子区および滝野川区）の地が戦前の東京において占めていた特有の地位は、区内全体が軍事的な性格を持った町として発展していった点である。1872年頃に赤羽火薬庫、1876年に滝野川に板橋火薬製造所の分工場ができたのをきっかけとして、王子地区では王子や十条や豊島に、岩淵地区では袋や赤羽や稲付に、兵舎や軍の工場、倉庫などが広大な面積を占めて設けられるに至る。代表的なものを挙げると、現在の赤羽台には、独立工兵第二十一連隊、近衛工兵第一連隊、陸軍被服本廠が所在し、十条台には陸軍第一造兵廠が、王子には陸軍第二造兵廠王子工場がそれぞれ所在していた。こうして戦前における北区は、首都東京における一大軍都の様相を呈するようになる。

その広大な軍用地が、戦後北区に残されることになる。そして北区の戦後復興を駆動させたものこそ、これらの旧軍用地であった。戦後、米軍によって接収され、TOD（TOKYO ORDNANCE DEPOT＝東京兵器補給廠）地区となっていた旧軍用地もあるが、旧陸軍被服本廠（TODエリア3）は1958年に、陸軍第一造兵廠（TODエリア4など）は1972年に順次解放され、北区の旧軍用地は1972年

までに全てが解放・転用される。東京都区内でも、六本木に現在も米軍施設の赤坂プレスセンターが所在する港区などと比較すると、この北区の旧軍用地は、概ね円滑な転用がなされたと言ってよい。

北区における旧軍用地の円滑な転用を可能にした社会条件は、北区において旧軍用地転用への強い働きかけが戦後の早い時期から行われていたことである。実際、北区が中心となって解放が実現した旧軍用地は、1969年までに解放された総面積のうち約36.2%を占めており、また旧軍用地総面積に比較してみると、その29.7%に相当していた。こうした北区による強い働きかけの根底にあったのは、軍用地に対する地域社会の反感である。しかもそれは大正期以降、この地域社会において連綿と引き継がれてきたものであった。

北区における旧軍用地の転用に関して、幾つかの特徴を指摘することができる。まずは集合住宅（団地）へと転用された件数の多さである。次いで指摘できる特徴は、旧軍用地の学校への転用の多さである。戦後の北区は、戦災で焼失した学校の再建・復旧に取り組みなければならなかったことに加え、新教育制度の一環として新製の区立中学校が設立されることになり、深刻な教室不足に陥る。そこで区は小中学校の新築および増築に取り組んでいくが、中学校の建設用地の確保が課題となった。そこで求められたのが旧軍用地の転用である。その後、戦後を通して、北区立の中学校では、豊島、清至、富士見、北、赤羽台、十条、堀船の各中学校が旧軍用地を利用して建てられる。また区立小学校でも、八幡、桐ヶ丘、赤羽台東、赤羽台西、梅木の各小学校が、旧軍用地に建てられている。

こうしてかつての城北の軍都は、戦後、残された旧軍用地を利用することで、団地と学校が多く所在する景観へと変貌していったのである。

3. 研究の成果

本研究では、各地域で差異はあるものの、軍事基地の所在にともなう戦前・戦中の都市空間の開発と変容が、戦後の都市の性格・景観形成に作用していることが明らかになった。本研究は、軍事基地を抱えた地域の「都市空間」としての分析・記述の可能性を拓くものである。

本研究の成果は、以下の論文にまとめた。

塚田修一、2020、「旧軍用地から工業地域への変容過程——横須賀市追浜地区を事例として——」『三田社会学』25号：78-91.

後藤美緒・松下優一・塚田修一、2021、「首都圏郊外における軍事化と都市形成——所沢・東葛飾・東京都北区の三地域を対象に——」『中央大学文学部紀要 社会学・社会情報学』31号：45-60.

また、以下の学会報告を行った。

塚田修一、「旧軍用地における団地空間の形成過程——東京都区内の団地をフィールドとして——」（日本都市学会第67回大会、2020年11月1日）

4. 今後の課題

本研究から明らかになったのは、旧日本軍の軍事施設が所在したことによる戦前・戦中の都市空間のインフラ整備が、戦後の都市開発の資源として引き継がれていったことである。とりわけ、東京都内の旧軍用地の特徴として興味深いのは、その空間が戦後復興の住宅供給のインフラとな

っていったことである。それら東京の旧軍用地がいかにして人が住み得る空間に作り替えられたのか、またそこにはいかなる空間編成の力学が働いていたのか、そしてそれらの住空間はいかなる経過を辿るのかを考察することが今後の課題である。

また、本研究では扱えなかった首都圏の軍事基地が所在する地域として、厚木基地が所在する神奈川県大和市・綾瀬市がある。当地域の空間形成の過程の調査、およびそれを本研究の知見と接続させる作業も、今後の課題としたい。